

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 セラーテムテクノロジー
 コード番号 4330 URL <http://www.celarterm.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 大

(氏名) 今井 一孝
 (氏名) 山田 豪紀

TEL 03-5408-5780

配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	1,058	△15.8	△183	—	△211	—	△219	—
20年6月期第2四半期	1,256	0.7	△60	—	△73	—	△77	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	△2,752.33	—
20年6月期第2四半期	△975.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第2四半期	1,796	1,252	69.7	15,677.92
20年6月期	2,485	1,859	74.8	23,280.40

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 1,251百万円 20年6月期 1,858百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	△15.9	△320	—	△350	—	△360	—	△4,509.41

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 79,833株 20年6月期 79,833株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 —株 20年6月期 —株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 79,833株 20年6月期第2四半期 79,833株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、世界規模での景気後退が鮮明になるなか、日本国内でも企業業績の悪化とそれに伴う雇用不安、個人消費の悪化傾向が続いており、先行きの見えない状態となっております。米国でも深刻な不況が加速し、欧州でも今後の金融不安が囁かれるなど、世界経済の先行きはますます悪化の一途を辿っております。このような状況の中、当社におきましても厳しい状況が続いております。

当社の売上の90%以上を占める欧米市場におきましては、主力製品であるフォント管理(Font)分野の新製品が発売されたものの、経済環境の悪化と市場動向変化の影響により、当初に期待した売上に至りませんでした。また、デジタル資産管理(DAM)分野においても不景気の影響から企業向け製品の販売が不振となり、売上は前年同期比を割り込む結果となりました。地理情報システム(GIS)分野においては、大型の受注があり、前年同期に比べ売上を増やすものの、企業全体の売上の落ち込みを回復するには至りませんでした。また、当期から再開した北米でのデジタル文書圧縮配信(Doc)分野においても未だ十分な成果をあげておりません。

日本および韓国を中心としたアジア市場におきましても、厳しい状況が続いており、平成20年12月において不採算状態が続いた韓国支店を閉鎖するに至りました。この韓国支店の閉鎖に伴い、貸倒引当金の積み増しが13百万円、その他の特別損失が7百万円等発生しております。また、日本においては、システム・インテグレーション事業に注力したものの赤字受注が発生する見込みとなり、受注損失引当金を8百万円計上したほか、積極的な投資として、米国Equilibrium社との提携強化のための独占的OEM権の取得費用が68百万円発生しました。さらに、当初の予想を上回る円高ドル安により為替差損が37百万円発生したことなどから、損益も悪化しております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が1,058百万円(対前年同期比15.8%減)、営業損失が183百万円(前年同期60百万円)、経常損失が211百万円(前年同期73百万円)及び純損失が219百万円(前年同期77百万円)となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本は、営業活動を行う事業部門と、欧米の連結子会社の管理を通じて連結グループ全体のコントロールを行う本社部門から構成されております。当第2四半期連結累計期間において事業部門は中心となる事業の確立に努める一方、本社部門は一層の経費削減に努めております。当第2四半期連結累計期間において売上高は47百万円(前年同期比25.3%減)となりました。営業損失は205百万円(前年同期は営業損失101百万円)となりました。

北米

100%連結子会社である米国Celartem, Inc.が、オレゴン州ポートランドを拠点とするExtensis部門とワシントン州シアトルを拠点とするLizardTech部門を有し、全世界に製品を販売しております。売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1,009百万円(前年同期比13.4%減)となりました。当第2四半期連結累計期間において営業利益は75百万円(前年同期は営業利益160百万円)となりました。

欧州

100%連結子会社であるCelartem Europe Ltd.が英国ノースハンプトンを拠点に欧州市場全体に販売促進活動を行っております。当第2四半期連結累計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて72百万円(前年同期比37.4%減)となりました。営業利益は12百万円(前年同期は営業損失17百万円)となりました。

アジア

㈱セラームテクノロジー韓国支店が、ソウル市を拠点として企業向けソリューションを中心に活動しておりましたが、不採算状態が続いたため、平成20年12月をもって韓国支店を閉鎖するに至りました。当第2四半期連結累計期間において売上高は7百万円(前年同期比79.7%減)となりました。営業損失は27百万円(前年同期は営業損失26百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、流動資産は前連結会計年度末に比べて、12.0%減少し、1,010百万円となりました。これは主として、短期貸付金の増加が91百万円あったことや、現金および預金の減少が17百万円、有価証券の減少が151百万円あったことなどによります。固定資産は、全連結会計年度末に比べて、41.2%減少し、786百万円となりました。これはのれんが「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用等により371百万円減少したこと、長期貸付金の減少が106百万円あったことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、27.7%減少し、1,796百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、12.8%減少し、542百万円となりました。これは未払金及び未払費用が40百万円減少、前受収益が25百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、60.8%減少し、1百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、32.7%減少し、1,252百万円となりました。主な減少要因は四半期純損失を219百万円計上したことや、上述の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により利益剰余金が589百万円減少したことなどによります。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、141百万円(前年同期40百万円)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純損失219百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21百万円(前年同期56百万円)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出24百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間、同年同期とも、財務活動の結果、獲得・使用した資金はありません。

これらにより、当第2四半期連結累計期間における現金及び預金同等物は、前連結会計年度末よりも168百万円減少し、602百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済の見通しにつきましては、世界経済の減速が顕著になり、わが国経済の景気もより一層不透明感を増したまま推移するものと予想されます。

このような情勢の中、当社におきましても、当期の上半期における売上減少および営業赤字を下半期で挽回することは困難であると思われれます。また、更なる円高ドル安により連結売上高の95%以上を占める米国子会社の円換算後の売上金額および営業利益が当初の計画より減少することや、為替差損の発生が見込まれます。

これらの理由から、平成21年1月30日付で、通期の業績見通しを、売上高2,000百万円、営業損失320百万円、経常損失350百万円、当期純損失360百万円と修正しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第2四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第2四半期連結累計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い従来の方法と比較して、のれんが256百万円、利益剰余金が370百万円、為替換算調整勘定が113百万円が減少しております。なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,682	457,802
受取手形及び売掛金	279,265	333,487
有価証券	162,153	313,345
たな卸資産	27,012	12,864
短期貸付金	91,010	—
その他	47,604	66,923
貸倒引当金	37,254	36,625
流動資産合計	1,010,474	1,147,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,873	6,189
機械装置及び運搬具(純額)	59,502	64,037
有形固定資産合計	63,376	70,226
無形固定資産		
特許権	9,292	10,992
ソフトウェア	39,669	61,485
のれん	122,269	494,067
その他	506	506
無形固定資産合計	171,738	567,052
投資その他の資産		
投資有価証券	218,608	256,673
長期貸付金	—	106,420
長期預金	300,000	300,000
その他	32,594	37,761
投資その他の資産合計	551,202	700,855
固定資産合計	786,317	1,338,134
資産合計	1,796,791	2,485,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,998	34,703
未払金及び未払費用	105,754	145,815
未払法人税等	6,024	8,711
前受収益	373,075	398,543
返品調整引当金	1,018	1,052
受注損失引当金	8,973	—
その他	20,949	33,767
流動負債合計	542,794	622,593

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
固定負債		
繰延税金負債	1,611	4,110
固定負債合計	1,611	4,110
負債合計	544,406	626,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,856,151	3,856,151
資本剰余金	3,414,351	3,414,351
利益剰余金	5,724,850	5,135,069
株主資本合計	1,545,652	2,135,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,348	5,989
為替換算調整勘定	296,385	282,878
評価・換算差額等合計	294,037	276,889
新株予約権	769	684
純資産合計	1,252,385	1,859,228
負債純資産合計	1,796,791	2,485,933

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,058,525
売上原価	82,242
売上総利益	976,282
販売費及び一般管理費	1,159,827
営業損失()	183,544
営業外収益	
受取利息	10,143
その他	339
営業外収益合計	10,483
営業外費用	
為替差損	37,960
営業外費用合計	37,960
経常損失()	211,021
特別損失	
固定資産除却損	247
投資有価証券売却損	556
支店閉鎖損	7,555
特別損失合計	8,359
税金等調整前四半期純損失()	219,380
法人税、住民税及び事業税	346
法人税等合計	346
四半期純損失()	219,726

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	219,380
減価償却費	36,210
支店閉鎖損失	7,555
のれん償却額	16,485
固定資産除却損	247
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	556
為替差損益(は益)	1,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,883
受取利息及び受取配当金	10,143
売上債権の増減額(は増加)	15,979
仕入債務の増減額(は減少)	4,902
その他	5,827
小計	148,554
利息及び配当金の受取額	10,143
法人税等の支払額	3,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	24,365
無形固定資産の取得による支出	1,114
長期前払費用の取得による支出	511
差入保証金の回収による収入	4,268
投資有価証券の売却による収入	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,204
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,151
現金及び現金同等物の期首残高	770,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	602,437

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成15年6月期以降連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善し、営業損益を黒字化するために、以下の施策を講じます。そのため、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

1. 営業黒字化について

既存事業の成長

当社グループは効率的な企業体質への変革を行い販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりました。今後も引き続きこの傾向を維持してまいります。また、既存事業の各分野においても以下の施策を図り、営業損益の早期黒字化を目指します。

(フォント管理(Font)分野)

当分野は当社グループの主力製品であり、圧倒的な市場シェアとクリエイティブユーザーへの訴求力を有しております。今後もこの強みを活かし、堅調な売上増を図ってまいります。

(デジタル資産管理(DAM)分野)

動画配信技術の検討など、さらに革新的な製品開発を進めてまいります。

(地理情報システム(GIS)分野)

当分野においては、当社のフォーマットであるMrSIDが業界の標準となっております。今後もこの強みを活かし、事業拡大を図ります。

(デジタル文書圧縮配信(Doc)およびその他の分野)

当社グループの画像処理技術力を活かして展開しております。韓国事業を閉鎖し不採算部門の整理を行う一方、米国に設置した専門部署による積極的な展開を図るなど、市場動向を見据えた経営資源の配分を行い、事業基盤を強固にいたします。また、新たに展開している動画配信技術の販売を収益の柱とするよう、積極的な展開を行います。

投資機会の追求

上記、既存事業の成長だけでは、企業価値の飛躍的向上を短期間で実現するには限界があると考えられます。そのため、当社グループでは、引き続きM&Aなどによる新事業獲得によって達成される成長に関しても積極的に取組みます。

2. 資金繰りについて

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は602百万円であり、営業活動に必要な資金は十分確保されております。また当社グループは無借金経営であり、財務の健全性に問題はありませ

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループはソフトウェア関連事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,319	1,003,605	—	7,601	1,058,525	—	1,058,525
(2) セグメント間の内部売上高	—	6,159	72,896	—	79,056	79,056	—
計	47,319	1,009,764	72,896	7,601	1,137,581	79,056	1,058,525
営業費用	252,802	934,716	59,998	35,357	1,282,874	40,804	1,242,070
営業利益又は 営業損失（ ）	205,482	75,047	12,898	27,756	145,293	38,251	183,544

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米………米国
 欧州………イギリス
 アジア………韓国

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	698,778	274,989	43,936	1,017,705
連結売上高（千円）	—	—	—	1,058,525
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	66.0	26.0	4.2	96.1

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米………米国、カナダ
 欧州………フランス、イギリス他
 その他………韓国、中国、台湾他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方と比べて、利益剰余金が370,053千円、為替換算調整勘定が113,936千円減少しており、当第2四半期連結累計期間末において利益剰余金が 5,724,850千円、為替換算調整勘定が 296,385千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
売上高		1,256,235	100.0
売上原価		118,243	9.4
売上総利益		1,137,991	90.6
販売費及び一般管理費		1,198,516	95.4
営業損失 ()		60,524	4.8
営業外収益			
1. 受取利息	13,039		
2. その他	742	13,782	1.1
営業外費用			
為替差損	27,224	27,224	2.2
経常損失 ()		73,967	5.9
特別損失			
固定資産除売却損	678	678	0.1
税金等調整前中間純損失 ()		74,645	5.9
法人税、住民税及び事業税		3,261	0.3
中間純損失 ()		77,906	6.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失()	74,645
減価償却費	59,229
のれん償却額	35,369
固定資産除却損	678
為替差損	19,124
貸倒引当金の増減額(は減少額)	199
返品調整引当金の増減額 (は減少額)	3,896
受取利息	13,039
売上債権の増減額(は増加額)	2,381
仕入債務の増減額(は減少額)	2,131
未払金の増減額(は減少額)	16,596
その他	20,464
小計	31,003
利息の受取額	13,254
法人税等の支払額	4,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	52,686
無形固定資産の取得による支出	2,626
長期前払費用の増加による支出	986
その他	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,717
現金及び現金同等物の増加額	62,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,248,433
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,185,530

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

当社グループはソフトウェア関連事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,329	1,155,411	—	37,494	1,256,235	—	1,256,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,603	116,501	—	127,105	127,105	—
計	63,329	1,166,015	116,501	37,494	1,383,340	127,105	1,256,235
営業費用	164,556	1,005,456	133,660	64,392	1,368,065	51,306	1,316,759
営業利益又は営業損失()	101,227	160,558	17,158	26,898	15,274	75,799	60,524

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米………米国
 欧州………イギリス
 アジア………韓国
 3 消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	841,793	276,065	81,262	1,199,122
連結売上高(千円)	—	—	—	1,256,235
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	67.0	22.0	6.5	95.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米………米国、カナダ
 欧州………フランス、イギリス他
 その他………韓国、中国、台湾他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。